

「第3回日本成長戦略会議人材育成分科会」及び 「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」 における議論の御報告

令和8年4月15日

文部科学省 科学技術・学術政策局

1. 「第3回 日本成長戦略会議人材育成分科会」における議論 2
2. 「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」における議論 6

前回【第2回】イノベ小委（3/19開催） 文科省説明資料【P8】

文部科学省において対応の方向性を検討している主な会議体



● 科学技術・学術審議会 大学研究力強化部会

- 多様な研究大学群の形成に関して、幅広い観点から調査検討を行う。直近では、世界で存在感を示す研究大学へ発展させるための新たな支援施策に必要な論点について議論。

● 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会

- 今後我が国の大学が、世界で競い成長していく上で必要な取組を検討するため、経済産業省と共管で開催。直近では、大学群の必要性及び形成の必要条件について議論。

● 日本成長戦略会議人材育成分科会

- 高市総理からの指示を受け、「日本成長戦略会議」の下に、文部科学大臣を担当大臣とする分科会を設置。関係省庁の協力を得ながら、人材育成分野の検討を進めているところ（次回の開催テーマは「科学技術人材」）。

第5回研究会（3/25開催）
「中間とりまとめ」

第3回分科会（3/24開催）
「科学技術人材育成について」

「第3回 日本成長戦略会議人材育成分科会」 における議論

人材育成分科会における検討の方向性

日本成長戦略会議において、総理より、17の戦略分野と分野横断的課題が示された。文部科学省は、分野横断的課題のうち「人材育成」の担当省庁として、以下の課題について検討を進めている。

(1) 高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付けられる教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

(2) リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

(3) 科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の産学官のハブ機能強化

(4) 「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）



© JAXA

基本的考え方

- 科学技術・イノベーションは、**技術力**をはじめとする総合的な国力の源泉。これら全てを支える国力の基盤が、**人材力**。
- すなわち、優れた科学技術と、それを担う多様な人材の力、**科学技術人材の力**の抜本強化こそ、**強い経済の基盤**であり、**新技術立国**の実現と**国力強化**に不可欠な、**国の存立・発展の礎**。
- 一方、**先端技術分野での国際競争**は激化しており、**最先端技術とビジネスの近接化**といった、環境の変化や新たな潮流への迅速な対応が急務。
- 将来社会を見据え、**17の戦略分野の取組と連動しつつ、教育改革と一体的に、科学技術人材育成のための人的投資の抜本的拡充**と、これに基づく**科学技術・イノベーション**による、供給力の強化に総合的に取り組む。
- その中において、**大学や国立研究開発法人**は人材の育成・活躍の中心であり、産学官が一致団結して、イノベーションの創出と技術シーズの社会実装を実現する上で、要となる存在。

科学技術人材育成施策の方向性

- ① **人的投資の抜本的拡充・強化**とともに、「**知の価値**」を最大化すべく**科学技術人材の社会の多様な場での活躍を促進**。この方針の下、**多様な科学技術人材の育成・確保、各教育段階での人材育成、制度・システム改革**を推進する。
- ② 人材が属する / 人材を支える**組織・機関の役割を一体的に強化**する。科学技術人材の育成・活躍を強力に推進する中核として、挑戦的研究・産業イノベーションを牽引する**研究大学群を形成**するとともに、人材が結集し国家的課題への挑戦を担う**国立研究開発法人の体制・機能を強化**する。

■ 第221回国会 高市内閣総理大臣施政方針演説【抄】（令和8年2月20日閣議決定）



- 外交力、防衛力、経済力、**技術力**、情報力、そして**人材力**。日本の**総合的な国力**を徹底的に強くしていく。そのために、これまでの政策の在り方を根本的に転換してまいります。
- 高市内閣の成長戦略では、**供給力強化を目的に、先端技術の社会実装の実現を重視**しながら、事業者の予見可能性を高める大胆な措置を講じていきます。量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの17の戦略分野については、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、研究開発、産学連携 [...] 供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じます。
- **「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力**です。大学改革を進めるとともに、基礎研究を含めた**科学技術研究の基盤を強化**し、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する**「新技術立国」を目指します**。

考え方

- 17の戦略分野の取組と連動しつつ、高等教育改革や「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」と一体的に、**科学技術人材を育成・確保**。
- 人的投資の抜本的拡充・強化とともに、「**知の価値**」を最大化すべく**科学技術人材の社会の多様な場での活躍を促進**。

多様な科学技術人材の育成・活躍促進



研究者

- ★ 産学での研究開発と一体的に研究者・技術者を育成し、人材流動性を高める、**産業・科学革新人材事業**の着実な推進と更なる展開・拡大（17の戦略分野、新技術立国・競争力強化はじめ分野横断的課題の議論と連携）
- ★ 先端研究施設・設備・機器・大型研究施設等の**整備・共用・高度化**等を通じた育成
- ★ 全ての分野を対象に、研究者を幅広く支える**科研費**の大幅拡充
- ★ 若手研究者を中心とした**新興・融合研究**の促進 / **活躍の場**の拡大（科研費、創発的研究支援事業、戦略的創造研究推進事業の充実）
- ★ 「**技術職員の人事制度に関するガイドライン**」の周知・展開
- 研究費の**直接経費**からの**人件費支出**の拡充



技術者



大学等で活躍する 高度専門人材

- ★ **技術経営・事業化支援・起業**等に関わる高度専門人材の育成・確保
- 「**研究開発マネジメント人材の人材制度等に関するガイドライン**」に基づく取組の一層の拡大に向けた方策の検討

各教育段階における科学技術人材の育成



大学院・大学・高等専門学校

産業構造の変化を踏まえた
高等教育改革
と一体的に実施

- ★ 「**2030年度 博士課程入学者・博士号取得者数 2万人**」達成への方策の具体化
- ★ 優秀な学生・若手研究者の**海外派遣**や**国際対応力・体制**の整備等による、**国際頭脳循環**と大学・大学院の国際性の強化
- **理工・デジタル人材**の育成強化・**文理分断からの脱却**による大学教育の構造改革
- **大学院教育**における機能強化（産学連携、国際化等）



小・中・高等学校

高校教育改革・
学習指導要領改訂
による**文理分断からの脱却**
等と一体的に実施

- ★ 優れた研究者・技術者、国際的に活躍する人材等、科学技術人材の継続的な輩出のための**先進的な理数系教育**の充実（SSH事業の発展・強化による、他の高等学校の理数系人材育成の取組の牽引）
- ★ 教育委員会・大学等、「**組織対組織での連携**」での次世代人材育成
- 理数系に**意欲・能力**ある**児童生徒**の発掘・育成・切磋琢磨の機会の充実（大学等での特別な研究プログラム、国際科学オリンピック派遣・招致）



社会と科学技術

- 文科省・関係法人の、幅広い層に届き、対話する**広報・科学技術コミュニケーション**

制度・システム改革の推進



多様な科学技術人材が活躍できる環境整備

- 「2030年度 大学の教授・学長・副学長の女性割合23%」達成への方策の具体化



制度・規範 の整備・推進

- ★ 倫理的・法的・社会的課題 [ELSI] への対応も見据えた、「**社会と科学技術**」に関する研究の推進・支援体制刷新



政策と科学技術の架け橋となる人材の育成

- ★ 科学技術・イノベーション政策のEBPMを担う人材を育成する仕組みを構築

科学技術人材育成の基盤となる施策

- ★ 各大学の安定的・継続的な教育研究活動を支える**国立大学法人運営費交付金・私学助成・施設整備費補助金**の拡充を含む、基盤的経費や間接経費の充実
- ★ **研究大学群**の形成と、**国立研究開発法人**の機能強化
- 産学官等のステークホルダーが活躍する国立大等**キャンパス全体**の共創拠点化

★ 重点的に取り組むもの; □ これまでの施策の強化

②産業イノベーションをけん引する研究大学群や 国立研究開発法人の機能強化：全体コンセプト

考え方

- 「強い経済」の実現に向けては、**新技術の研究及び社会実装を担う人材の育成と、成長分野での活躍が不可欠**。
- 各成長分野において挑戦的な研究を進め産業イノベーションを牽引する**研究大学群は**、研究者や技術者をはじめとした**科学技術人材を育成するとともに、人材が多様に活躍する場としても大きな役割を果たす**。
- 国家的課題への挑戦を担う**国立研究開発法人は**、**人材が集結し産学官が一体となってイノベーションを創出する場として重要**。
- 将来社会を見据え、**17の戦略分野の取組と連動**しながら、研究大学と国研の存在感を高めていく。

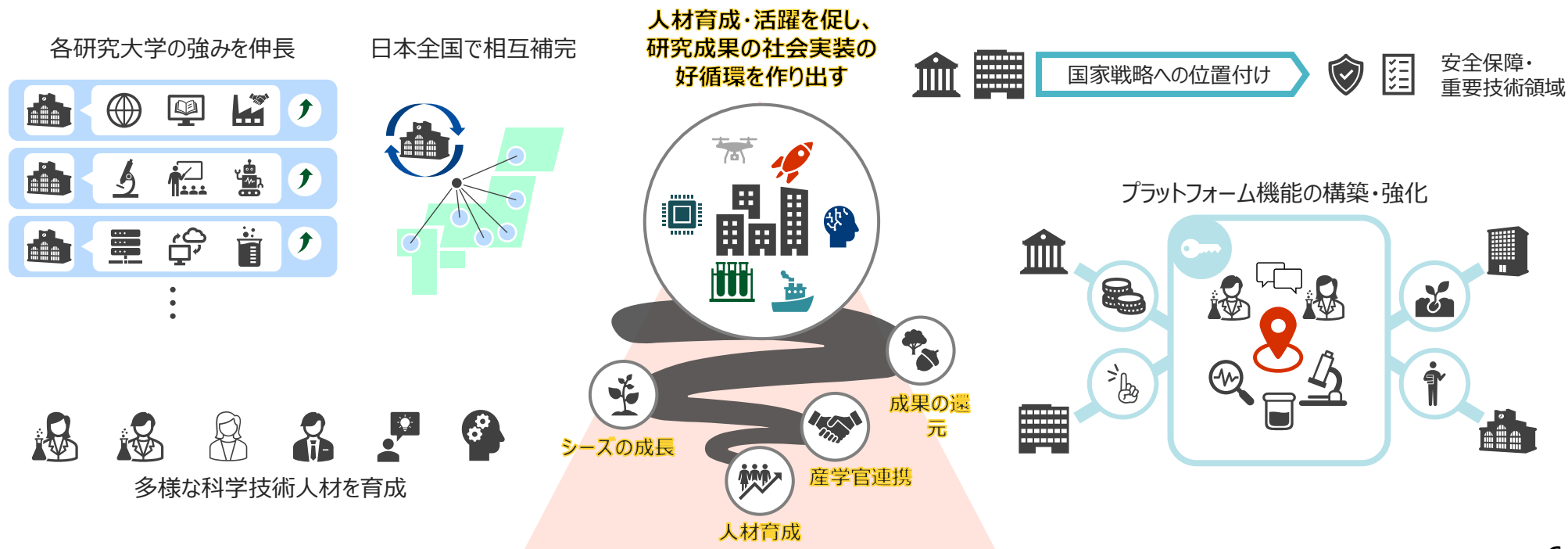


研究力強化とイノベーション創出を牽引する研究大学群の形成

大学の役割や強みをさらに伸長させた**研究大学群を形成し、相互補完**することで、産業界のニーズを踏まえて活躍する人材や、未来成長分野に挑戦する人材など、**イノベーションを支える多様な高度人材を確保**するとともに、重要な研究分野と経済の発展を実現。

技術シーズの徹底した社会実装のための国研機能強化

各国研の特色を生かした「**オープン＆クローズ**」戦略を実装可能な**新たな協働プラットフォーム機能を構築・強化し、国立研究開発法人が有する技術・施設設備・人材等**を核とした大学や企業との**戦略的協働**を通じて、**国家戦略に基づく研究開発を進め、技術シーズの徹底した社会実装を促す**。



「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する 研究会」における議論

世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会

1. 開催趣旨

- 令和7年9月、**文部科学省・経済産業省が共同**で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」を設置。
- 今後、我が国の大学が世界で競い成長する上で必要な取組として、**①産学連携の大型化・多様化、②大学発スタートアップの創出・育成支援、③獲得した資金のパーマネントな投資等**のテーマについて議論し、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、**自由で柔軟な経営環境**を検討。
- 世界で競い成長する大学を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、**自由で柔軟な経営環境の実現**に向けて**改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備等**に繋げていく。

2. 開催実績

日程	アジェンダ
第1回 (9月5日)	世界で競い成長する大学経営のあり方について
第2回 (10月27日)	世界トップ大学の経営、改革の状況について
第3回 (1月21日)	世界で競い成長する大学の実現に向けた政策の方向性について
第4回 (2月16日)	産業競争力強化に貢献する大学群のあり方について
第5回 (3月25日)	世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会中間とりまとめ(案)について

3. 構成員

座長	大野 英男 (経済産業省特別顧問 (科学技術担当))
大学等	菅野 暁 (国立大学法人東京大学 理事 (CFO)) 杉原 伸宏 (信州大学 副学長) 野口 義文 (学校法人立命館 理事 (立命館大学 副学長)) 本間 敬之 (早稲田大学 常任理事・副プロボスト) 松本 邦夫 (金沢大学 副学長) 渡部 俊也 (東京科学大学 副学長)
企業	岡部 康彦 (三菱商事株式会社 経営企画部長) 河原 克己 (ダイキン工業株式会社 執行役員) 倉田 英之 (AGC株式会社 代表取締役専務執行役員 CTO) 鮫嶋 茂稔 (株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長) 塩飽 俊雄 (株式会社ダイセル 取締役専務執行役員)
有識者	植草 茂樹 (公認会計士・大学共同利用機関法人自然科学研究機構 監事) 小川 尚子 (一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長) 牧 兼充 (早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授) 両角 亜希子 (東京大学大学院教育学研究科 教授)
オブザーバー	厚治 英一 (一般社団法人新経済連盟政策部 副部長) 井上 諭一 (内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 統括官) 上山 隆大 (内閣府 本府参与) 門元 章 (外務省 経済局 経済外交戦略課長) 斉藤 史郎 (一般社団法人産業競争力懇談会(COCN) 専務理事・実行委員長) 益 一哉 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長) 松本 岳明 (公益社団法人経済同友会 政策調査部次長) 宮園 浩平 (内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員) 山内 清行 (日本商工会議所 企画調査部長) 横島 直彦 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 副理事長)
事務局	文部科学省・経済産業省

世界と競い成長する大学経営 – 問題意識と目指すべき方向性（案）

- ① 科学とビジネスが近接化している時代においては、我が国経済の競争力の観点から、“世界で競い成長する大学”が国内に一定数存在することが極めて重要。
- ② “世界で競い成長する大学”とは、世界的に高く評価される高度で多様な研究力と教育力を持ち、世界の多様な人材・企業を誘引するイノベーションの源となりうる大学であり、より高度で多様な研究と教育の実現を目指し、必要な資金や資源を主体的に獲得し、戦略的な投資と研究の持続的な活性化を後押しするガバナンスを備えた経営が必要となる。米国で生まれた“世界で競い成長する大学”モデルは、欧州やアジアに拡大し、世界のトップ大学は激しい競争を繰り広げ、切磋琢磨している。
- ③ 我が国においても、“世界で競い成長する大学”への飛躍を目指す取り組みは進展を見せており、大学の創意工夫や学長のリーダーシップによる個性的な取り組みが生まれつつある。このチャレンジを支援、促進し、複数の日本の大学が世界のトップ大学の一角をなすことを目指す。
- ④ このために、政府は、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できるよう、世界トップ大学と同等の自由で柔軟な経営環境を提供する必要。研究や産業界との連携拡大、その対価獲得による財務基盤の強化、スタートアップの育成と創出、人材への投資や基金運用など含めた学内投資・環境整備が重要であり、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、同程度に自由で柔軟な経営環境を検討する。また、大学には、その仕組みを使いこなすマインドと文化が醸成されていくことが必要。
- ⑤ 本研究会では、こうした観点から、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、自由で柔軟な経営環境の実現に向けて改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備等に繋げていく。

大学の経営力・研究力強化に向けた全学支援

文部科学省 科学技術・学術審議会
大学研究力強化部会（26.2.17）資料より一部改変

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



※国際卓越研究大学

- 東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- 東京科学大学 (令和8年4月に計画開始予定)
- 京都大学 (最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定)
- 東京大学 (継続審査中)

※J-PEAKS 25大学

- 令和5年度採択
北海道大学・東京農工大学・東京芸術大学・慶應義塾大学・千葉大学・金沢大学・信州大学・大阪公立大学・神戸大学・広島大学・岡山大学・沖縄科学技術大学院大学
- 令和6年度採択
弘前大学・山形大学・横浜市立大学・藤田医科大学・新潟大学・長岡技術科学大学・山梨大学・立命館大学・奈良先端科学技術大学院大学・徳島大学・九州工業大学・長崎大学・熊本大学

「新技術立国」の実現に向け、既存の研究大学群に加えて、科学とビジネスの近接化のハブとして産業競争力強化へ貢献する新たな研究大学群を形成していく。


新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する研究大学群に求められること

研究力・人材	<ul style="list-style-type: none"> - 特定研究分野において世界的に特に高い評価を得る研究力と人材育成機能を有し、強みを有する分野を核に世界トップ水準まで研究力を高める方向性が明確であること - 産業競争力強化に貢献する研究者に加え、研究マネジメントや産学連携・社会実装を担う博士人材等の専門人材等を全学で強化・確保する計画が具体化されていること - 大学の慣行にとらわれず必要機能を整理した上で、組織の硬直性を取り払う観点も踏まえ、専門人材の採用・育成・評価・処遇等の制度が整備されていること
経営力	<ul style="list-style-type: none"> - 特定研究分野を中心に産業界等からの投資を呼び込むため、経営層やそれを支える層への外部人材の登用や、産学の人材の流動性を高め、産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界トップ大学と同等水準の迅速かつ柔軟な意思決定を可能とするガバナンス体制が整備されていること - 部局（学部・研究科）と産学連携部門、経営層・本部が一体となり戦略を構想・実行する体制が示されていること
研究成果の活用・社会実装/産学連携	<ul style="list-style-type: none"> - 産業分野/大規模経済圏等の中核として産業の発展・競争力の強化を実現する戦略が示されていること - 学内シーズの発掘（基礎研究段階）から世界水準の成果創出・社会実装にいたるまでの道筋が具体性高く示されていること - 産業界にとっても有益な人材（博士人材をはじめ社会全体を牽引する人材）の育成にコミットし、産業界と一体のカリキュラム設計・教育体制が計画されていること
成長性	<ul style="list-style-type: none"> - 大規模かつ持続的な外部資金の獲得や学内でのリソース再配分が推進できるよう、出資法人の活用等を含め必要な機能を統合・再編し、戦略的な計画を有すること - 社会・産業界の動向を見据え、基礎/応用及び各研究分野に対し最適なリソース配分が可能な体制が整備されていること - 中長期的な持続的成長に向け、外部資金獲得や独自基金活用等による財源多様化について明確な事業・財務計画を有すること
国際性	<ul style="list-style-type: none"> - グローバル市場で産業競争力強化に貢献する成果創出が見込まれるポテンシャルと、その実現のための方策を有していること - 国際的なネットワークの中心に位置する研究者を基盤とする高い研究力、国際的な人材獲得ネットワークや研究協力体制、グローバルでの産学連携・価値創出が可能な経営陣・本部機能、スタートアップ・投資エコシステムに係わる体制等がグローバル市場での産業競争力強化への貢献の観点から適切に整備されていること


我が国の研究力強化のけん引が役割として求められる研究大学群（現在）

国際卓越研究大学
(当面数校程度)

世界最高水準の研究大学の実現



国際卓越研究大学




国際卓越研究大学

※大学ファンドの運用益による支援

- ・ 東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- ・ 東京科学大学 (令和8年4月に計画開始済み)
- ・ 京都大学 (最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定)
- ・ 東京大学 (継続審査中)

J-PEAKS 地域の中核・特色ある研究大学
(J-PEAKS)


魅力ある拠点形成による大学の特色化



共創の場



世界トップレベルの研究拠点

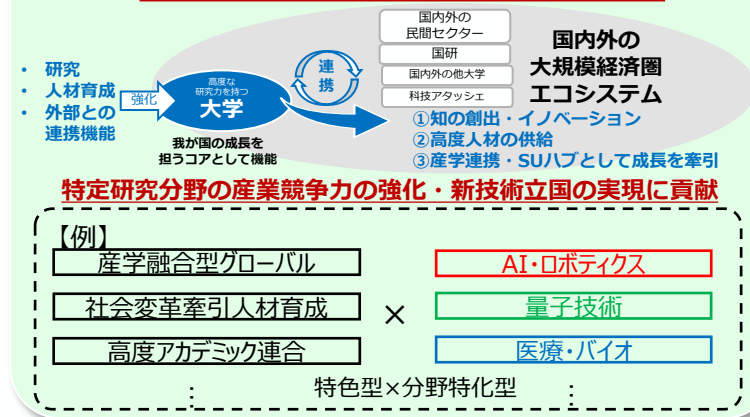


地方創生のハブ

※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

- ・ 北海道大学
 - ・ 弘前大学
 - ・ 千葉大学
 - ・ 慶応義塾大学
 - ・ 横浜市立大学
 - ・ 金沢大学
 - ・ 信州大学
 - ・ 立命館大学
 - ・ 大阪公立大学
 - ・ 広島大学
 - ・ 徳島大学
 - ・ 熊本大学
 - ・ 沖縄科学技術大学院大学 など
- 計25大学

新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する大学群



**産業競争力・研究力中核大学について、三位一体の取組で産業競争力強化と新技術立国を実現。
大学による経営改革を前提に、制度環境整備と支援措置を実施。**

支援措置

分野毎の
支援

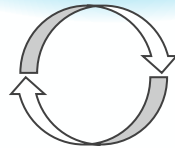
- 国家戦略上重要な分野（17戦略分野等）毎のメリハリを効かせた支援

産業競争力
強化に貢献
する大学群の
研究力・
機能強化

- 経済圏とのインターフェース機能の集約強化
- 産業競争力強化に貢献する研究
 - ・イノベーション環境の実現
- 産業競争力強化を担う次世代人材育成
- 新産業/分野等の創出にも寄与する研究環境整備

制度環境整備

- 資金の柔軟な運用
- 研究開発税制の拡充による企業投資の促進
- 出資制度運用の見直し
- 戦略分野における定員措置の柔軟化



経営改革

ガバ
ナンス

- ガバナンス体制の整理による意思決定迅速化
- 経営人材の高度化（外部人材の積極的な登用等）
- 本部機能の強化、本部と部局の連携強化

ファイ
ナンス

- 法人内の資金の見える化（全学的な資金フローや教育研究への投資方針・規模等の整理）
- 人事給与マネジメントの高度化（研究成果以外も含む多面的評価による処遇・配置等）
- 競争力強化に資する適切なコスト負担（収入源・手段の具体化）

教育・
研究環境

- 柔軟な教育研究上の基本組織の設置